

#### 4. 介護予防の推進関連事業について

都道府県においては、以下に述べる事業を活用する等により、市町村における「地域づくりによる介護予防」の取組が推進するよう、積極的な支援をお願いしたい。

##### (1) 介護予防事業

- 介護予防は、高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的として行うものである。特に、生活機能の低下した高齢者に対しては、リハビリテーションの理念を踏まえて、「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかけることが重要であり、単に高齢者の運動機能や栄養状態といった心身機能の改善だけを目指すものではなく、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、それによって一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援して、QOLの向上を目指すものである。
- 一方で、平成18年に市町村を実施主体として創設された介護予防事業は、一次予防事業と二次予防事業から構成され、二次予防事業に高齢者人口の5%が参加することを目指して取り組んできたが、
  - ① 直近の実績でも0.7%（平成24年度）と低調であること
  - ② 対象者を把握するための費用が介護予防事業全体の約3割を占めていること
  - ③ 二次予防事業に参加することにより一定の改善効果が認められるものの、その後の活動的な状態を維持するための多様な通いの場を創出することが十分でなかったこと
  - ④ 基本チェックリストの未回答者には、閉じこもり等の何らかの支援を要する者が多く含まれていることといった費用対効果に課題があった。
- 今後は、このような課題を踏まえつつ、より効果的かつ効率的に介護予防事業（一般介護予防事業を含む）を運営するために、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指すことが重要である。
- 既に、いくつかの市町村では、このような「地域づくりによる介護予防」

の取組を推進し、全国の推移と比較して、要介護認定率の伸びが緩やかになる効果が示されている。また、社会参加の割合が高い地域ほど、転倒や認知症やうつリスクが低いという傾向も示されている。

(参考)

先行している市町村の取組内容や立ち上げからのプロセス等について整理し、事例集としてとりまとめ、厚生労働省の介護予防のHP上に公表しているの、参考にされたい。

※介護予防のHPアドレス

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureish\\_a/yobou/index.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureish_a/yobou/index.html)

- 今回の制度改正では、このような考え方に基づいて、一次予防事業と二次予防事業の区別を廃止し、地域リハビリテーション活動支援事業を新たに位置づけるといった介護予防事業の見直しを行った。
- 市町村が、新しい総合事業の実施の時期にかかわらず、できる限り早期に、従来の二次予防事業を主体とした手法から、「地域づくりによる介護予防」へと転換が図れるように、都道府県として、市町村支援を宜しくお願ひしたい。また、3月5日に開催する都道府県介護予防担当者・アドバイザー合同会議では、都道府県による市町村支援の好事例を報告することとしており、次年度に向けての参考にされたい。
- なお、「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（告示）改正案」に記載されているとおり、介護予防の推進に当たっては、都道府県の介護部門と衛生部門が連携しながら、広域的な立場から、市町村の介護予防の取組の評価、リハビリテーション専門職等の広域調整、関係機関間の調整、管内市町村の取組に係る情報収集・提供、介護予防の取組や保健事業に従事する者の人材育成等の市町村への支援に積極的に取り組むことが重要である。

## (2) リハビリテーション専門職の活用による介護予防の機能強化関連事業

- 平成26年4月には、「介護予防市町村支援事業」の実施要綱を改正し、市町村単独では確保が困難なリハビリテーション専門職について、都道府県が広域的な派遣調整をすることを目的とした「リハビリテーション専門職等の広域派遣調整」を創設し、リハビリテーション専門職を派遣するに当たり、市町村事業等に必要な知識を習得させるための事前研修会の開催経費

を補助対象としたところである。

- また、平成27年度からは、「地域医療介護総合確保基金」を充てて実施する、介護従事者の確保に関する事業において、「介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業」がメニューの1つとなった。この事業は、都道府県単位のリハビリテーション関連団体が、OT、PT、STに対して研修等を実施することにより、介護予防の推進に資する指導者を育成することを目的としている。
- なお、「介護予防市町村支援事業（広域派遣調整）」は、医療機関等で働くリハビリテーション専門職を対象に、地域で活動する際に必要となる基礎知識（介護保険制度や市町村における介護予防の取組等）について研修することを想定している。一方、「介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業」は、それぞれの地域において指導的役割を担うOT、PT、STに対して、介護予防を推進するために必要となる応用知識（地域リハビリテーション活動やリハビリテーションマネジメントに関する指導技術等）について研修することを想定している。

### **（3）地域づくりによる介護予防推進支援事業**

- 本事業は、市町村における「地域づくりによる介護予防」の取組が推進するよう、また市町村の取組に地域間格差が生じないように、都道府県と連携しながら支援することを目的としている。
- 平成26年度は25府県59市町村が参加し、アドバイザーの支援を受けながら、地域診断、戦略策定、モデルとなる住民運営の通いの場の立ち上げに取り組んだ。今年度末までに、事業に参加した各自治体の取組内容を踏まえ、他の市町村が地域づくりを進める際に参考となるよう、介護予防を推進するための手引きをとりまとめる予定である。
- 平成27年度については1月に参加意向調査を行い、35都道府県が参加する予定である。

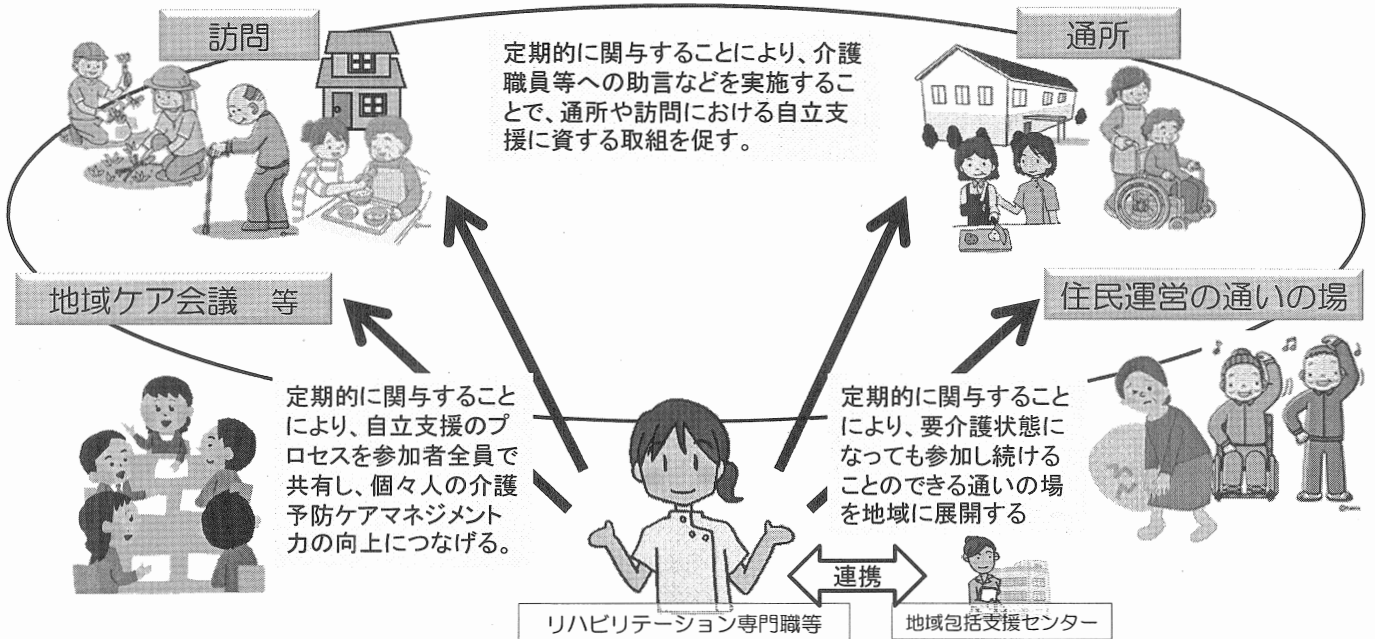
### **（4）健康寿命をのばそう！アワード（介護予防・高齢者生活支援分野）**

- 「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第5条を踏まえ、自助努力が喚起される仕組みにより個人の主体的な介護予防等を奨励するため、平成26年度から、健康局の表彰制度である「健康寿命をのばそう！アワード」の募集対象を拡充・発展させ、介護予防・高齢者生活支援に係る表彰を行っている。

- 平成27年度より、「介護予防・高齢者生活支援分野」の被表彰候補者については、「地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の実情に応じた優れた取組を行っている企業、団体、自治体」を都道府県からの推薦により募集し、選考委員会の審査を経て決定することとしている。4月中旬頃に依頼することを予定しているので、都道府県において選考の上、企業部門、団体部門、自治体部門の各部門1つ推薦をお願いしたい。
- なお、今年度の老人保健健康増進等事業において、評価プロトコルを作成し、評価の視点の説明や調査票を掲載した報告書を年度末に取りまとめる予定であるので、都道府県で選考する際の参考にされたい。
- また、表彰式は11月に開催する予定であり、表彰された取組については後日事例集を作成の上、介護予防のホームページに掲載し紹介することとしている。

# 地域リハビリテーション活動支援事業の概要

○ 地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。



リハビリテーション専門職等は、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取組を地域包括支援センターと連携しながら総合的に支援する。

## リハビリテーション専門職等を活かした介護予防の機能強化

### 市町村

#### 地域支援事業

<H27年度～ 地域リハビリテーション活動支援事業>

- ・ 地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。

### バックアップ

### 都道府県

#### 介護予防市町村支援事業

<H26年度～ リハビリテーション専門職等の広域派遣調整>

- ・ リハビリテーション専門職等の広域的な派遣調整
- ・ 派遣にあたり、市町村事業等に必要な知識（活動と参加に焦点を当てたアプローチ）を習得させるための研修

#### 地域医療介護総合確保基金

<H27年度～ 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業>

都道府県単位のリハビリテーション関連団体が、OT、PT、STに対して研修等を実施することにより、介護予防の推進に資する指導者を育成する。

連携

### 関連団体

(医師会、PT協会、OT協会、ST協会等)

### バックアップ

### 国

- ・ 介護予防の推進
- ・ 好事例の収集・提供

## 地域づくりによる介護予防推進支援事業（平成26年度～）

### ●目的

これからの介護予防は、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す必要がある。

このため、市町村は高齢者人口の1割以上が通いの場に参加することを目標に、地域づくりを推進する必要がある。

本事業では、市町村における地域づくりを通じた効果的・効率的な介護予防の取組が推進するよう、また市町村の取組に地域間格差が生じないように、都道府県と連携しながら市町村支援を行う。

### ●平成27年度事業内容

都道府県が管内全市町村の介護予防の取組を支援するにあたり参考となるモデル事例及び知見を得るために、国（アドバイザー組織）と都道府県が連携し、モデル市町村が住民運営の通いの場を充実していく各段階において、研修及び個別相談等の技術的支援を行う。

### ●市町村支援における役割分担

[都道府県]

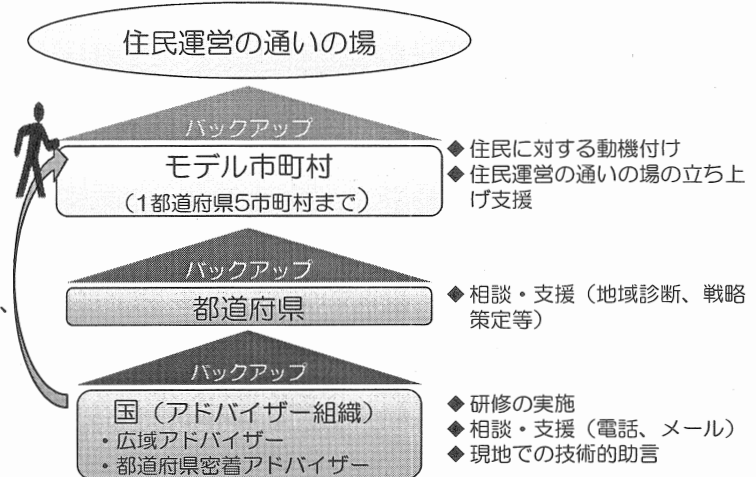
- ・アドバイザーとモデル市町村との連携調整
- ・研修会の開催
- ・モデル市町村における取組から得た知見を基にした管内全市町村の取組支援

[広域アドバイザー]

- ・1～2都道府県を広域的に担当
- ・地域づくりによる介護予防の実践経験を活かした、具体的な技術支援

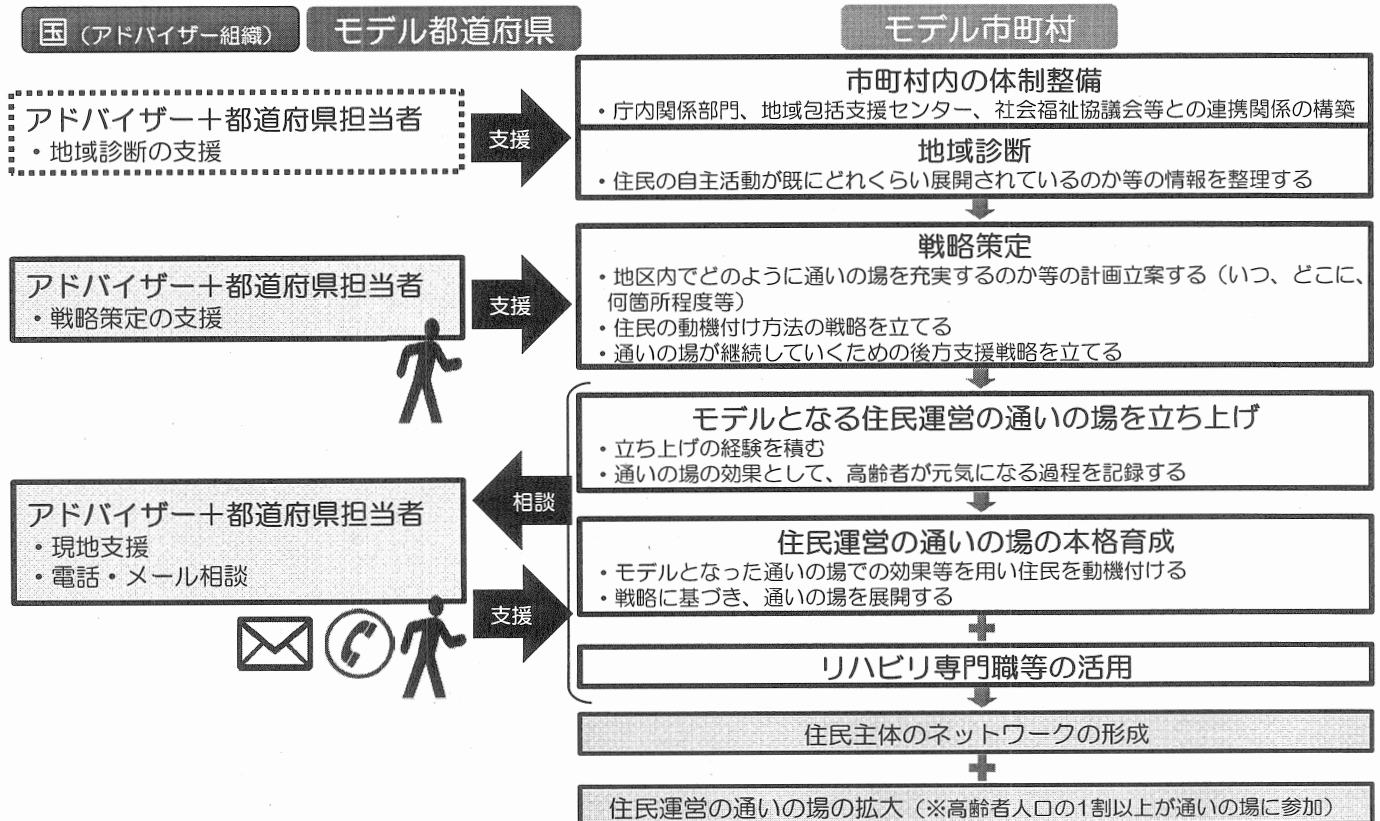
[都道府県密着アドバイザー]

- ・所在の1都道府県を担当
- ・市町村担当者が地域づくりを実践する中で抱える課題等に対する日常的な相談・支援



## 地域づくりによる介護予防推進支援事業（平成27年度）

### 都道府県及びアドバイザーによる支援のイメージ



## 「健康寿命をのばそう！アワード」の拡充

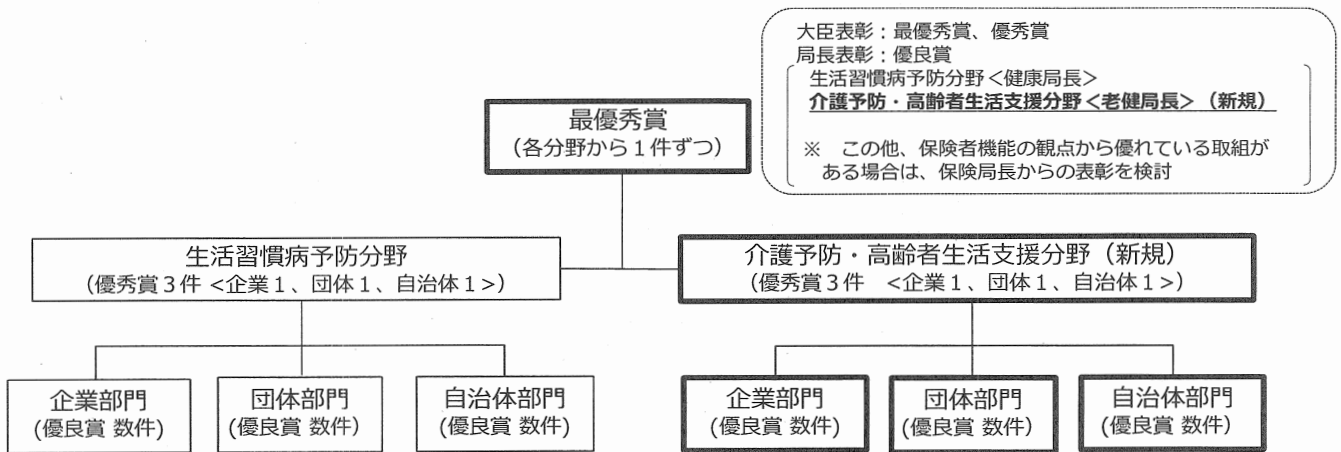
- 「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第4条及び第5条における、健康管理や疾病予防、介護予防等の自助努力が喚起される仕組みの検討の趣旨を踏まえ、平成26年度より、「健康寿命をのばそう！アワード」を拡充・発展させ実施する。

### 【目的】

企業、団体、自治体等において、生活習慣病予防及び介護予防・高齢者生活支援への貢献に資する優れた自助努力活動等の奨励・普及を図る。

### 【応募対象】

生活習慣病予防及び介護予防・高齢者生活支援への貢献に資する優れた自助努力活動等を行っている企業・団体・自治体（保険者を含む）



## 健康寿命をのばそう！アワード（介護予防・高齢者生活支援分野）

### 1. 表彰の目的

厚生労働省では、平成23年2月より、より多くの国民の生活習慣を改善し、健康寿命を延ばすことを目的として、「スマートライフ・プロジェクト(Smart Life Project)」を開始し、3つのテーマ(適度な運動、適切な食生活、禁煙)に添った取組を推進してきたところである。

また、平成24年7月に策定された「21世紀における第二次国民健康づくり運動(健康日本21(第二次))」において、健康づくりに係る優れた取組を行う企業、団体、自治体を評価するとともに、健康づくりの取組が、国民に広く知られるように、広報を行うなど、健康づくりのための社会環境の整備に取り組む企業等が増加するような動機付けを与えることが必要と示されたところである。

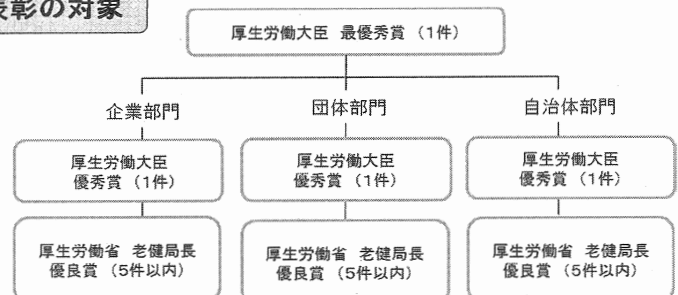
さらに、平成25年12月に成立した「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第2条、第4条及び第5条において、健康管理、疾病予防、介護予防等の自助努力が喚起される仕組みの検討等を行うことと規定されたところである。

これらを踏まえて、特に優れた取組を行っている企業、団体、自治体(保険者を含む。以下同じ。)を表彰し、もって、生活習慣病の予防推進及び個人の主体的な介護予防等の取組につながる活動の奨励・普及を図るとともに、企業、団体、自治体が一体となり、個人の主体的な取組があいまって、あらゆる世代のすやかな暮らしを支える良好な社会環境の構築を推進することを目的とする。

### 2. 募集内容及び募集方法

地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の実情に応じた優れた取組を行っており、かつ、それが個人の主体的な取組の喚起に資するような取組を行っている企業、団体、自治体を都道府県が推薦する。

### 3. 表彰の対象





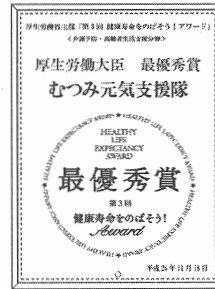
# 審査フロー（介護予防・高齢者生活支援分野）

<実施項目>	<実施内容>	<実施予定時期>
<b>取組事例の募集</b> （都道府県からの推薦）	<ul style="list-style-type: none"> <li>各都道府県において、介護予防・高齢者生活支援に関する優れた取組を、企業部門、団体部門、自治体部門の各部門1つ選考する。</li> <li>（WEBアンケート調査を実施予定）</li> <li>選考した取組事例について、調査票への回答及び補足資料（事業概要を示したポンチ絵等）を提出。</li> </ul>	2015年 4月中旬～ 5月中旬
<b>書面審査</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各都道府県から推薦された事例について、別途提示している評価プロトコルに基づき、評価委員による書面審査を行い、各部門7件程度を選定する。</li> </ul> （※ 共通書式での審査とするため、「調査票」の回答内容のみを審査の対象とする。）	2015年 7月下旬～ 8月上旬
<b>評価委員会</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>書面審査で選定した事例を中心に、評価委員会において有識者等による専門的知見からの評価を行い、受賞事例を選定する。</li> </ul> （※ 評価委員による幅広い視点から審査を行うため、「調査票」の回答内容とともに、「補足資料（パワーポイントによるポンチ絵等）」も審査の対象とする。）	2015年 9月中旬～ 10月上旬

## 第3回（H26.11.18）健康寿命をのぼそう！アワード（介護予防・高齢者生活支援分野）受賞者

### ○厚生労働大臣賞

表彰名	事業者・団体名		取組名
最優秀賞	むつみ元気支援隊（山口県萩市）		「むつみ愛サービス」
優秀賞	企業部門	ながおか医療生活協同組合（新潟県長岡市）	「診療所サポート型地域ケアシステム」
	団体部門	NPO法人 みんなの元気塾（京都府精華町）	「元気塾サロン」
	自治体部門	いなべ市（三重県）	「元気づくりシステム」



### ○厚生労働省老健局長賞

表彰名	事業者・団体名		取組名
老健局長優良賞	企業部門	有限会社静内ケアセンター（北海道）	「（有）静内ケアセンター福祉村構想」
		株式会社ホクノー（北海道）	「『まちかどよろず相談会』の開催」
	団体部門	特定非営利活動法人 陽だまり（広島県東広島市）	「会員制たすけあい活動『陽だまりクラブ』」
		民生児童委員等（秋田県湯沢市）	「三関昔を語る会」
	自治体部門	北杜市（山梨県）	「通所型予防サービス（ふれあい処北杜）」
		高知市（高知県）	「認知症カフェ（えいとカフェ）」





## 介護予防・高齢者生活支援に関するアンケート調査 調査票

貴都道府県名	
ご担当部署名	
ご担当者連絡先	(氏名) (電話) (メール)

### 《本調査ご回答にあたっての留意点》

- 本調査では、貴都道府県内において現在実施されている、介護予防・高齢者生活支援の優れた取組について「企業部門」「団体部門」「自治体部門」の各部門より1事例ずつ推薦をいただき、その取組内容に関してご回答をいただくものです。
- 本調査票の設問へご回答いただくとともに、該当の取組に関連する補足資料(パワーポイントによるポンチ絵等)のファイルをアップロードください(1ファイル、容量1MB以内)。
- 本調査でいただいた回答内容は、「健康寿命をのばそう！アワード(介護予防・高齢者生活支援分野)」の受賞事例の選定に活用させていただきます。
- 上記の受賞事例の選定については、下記の手順で実施いたします。
  - (1) 書面審査(7月下旬～8月上旬)
 

各都道府県より推薦をいただいた事例について、別途提示している評価プロトコルに基づき、評価委員による書面審査を行い、各部門7件程度選定させていただきます。

なお、共通書式での審査とさせていただくため、書面審査では、「調査票」の回答内容のみを審査の対象とさせていただきます。そのため、「補足資料(パワーポイントによるポンチ絵等)」の内容については、大変お手数ですが、重複しても構いませんので、「調査票」へのご記入をお願いいたします。
  - (2) 評価委員会(9月中旬～10月上旬)
 

書面審査で選定した事例を中心に、評価委員会において有識者等による専門的知見からの評価を行い、受賞事例を選定いたします。

なお、評価委員会では、評価委員によって幅広い視点から審査いただくため、「調査票」の回答内容とともに、「補足資料(パワーポイントによるポンチ絵等)」も審査の対象とさせていただきます。
- 貴都道府県におかれましては、県下の自治体および関係団体とご調整の上、都道府県として事例のとりまとめをいただき、ご回答いただきますようお願いいたします。

※下記の回答欄について、該当する選択肢の「□」に”レ”印を記入いただくか、該当する内容をご記入ください。  
 ※数値を記入いただく設問について、回答する数値がゼロの場合は、「0」とご記入ください。

(1) 貴都道府県で推薦する、介護予防・高齢者生活支援に関して優れた取組を実施している事業者・団体・自治体についてお伺いします。

(1)-1. 企業部門・団体部門・自治体部門でそれぞれ最も優れていると考えられる取組を各1事例選定いただき、該当の取組を実施する事業者・団体・自治体について、名称・活動している市区町村名・法人種別・担当部署名・担当部署の電話番号をご回答ください。 ※企業部門・団体部門の種別は以下の通りです。 ・企業部門： 営利法人(株式会社・有限会社)、協同組合、商工会 ・団体部門： 社会福祉法人(社協)、社会福祉法人(社協以外)、NPO 法人、社団・財団法人、医療法人、住民組織・ボランティア・町内会等、シルバー人材センター、学校法人等、その他 ※複数の事業者・団体・自治体が取組に関わっている場合は、特に中心的に関わっている事業者・団体・自治体一つについて、ご回答ください。 ※担当部署が特にない場合、「なし」とご回答ください。その場合、電話番号は代表の番号をご回答ください。			
企業部門	名称		市区町村名
	法人種別	<input type="checkbox"/> 営利法人(株式会社・有限会社) <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> 商工会	
	担当部署名		
	担当部署の電話番号		
団体部門	名称		市区町村名
	法人種別	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人(社協) <input type="checkbox"/> 社会福祉法人(社協以外) <input type="checkbox"/> NPO 法人 <input type="checkbox"/> 社団・財団法人 <input type="checkbox"/> 医療法人 <input type="checkbox"/> ボランティア・住民組織・町内会等 <input type="checkbox"/> シルバー人材センター <input type="checkbox"/> 学校法人等 <input type="checkbox"/> その他(具体的に )	
	担当部署名		
	担当部署の電話番号		
自治体部門	名称		
	担当部署名		
	担当部署の電話番号		
(1)-2. 該当の取組の名称・種別についてご回答ください。 ※取組の名称が特にない場合、「～に関する取組」などで構いません。 ※取組の種別は、「介護予防」「生活支援」のいずれかで、特に該当する方一つを選んでください。			
企業部門	名称		
	種別	<input type="checkbox"/> 介護予防 <input type="checkbox"/> 生活支援	
団体部門	名称		
	種別	<input type="checkbox"/> 介護予防 <input type="checkbox"/> 生活支援	
自治体部門	名称		
	種別	<input type="checkbox"/> 介護予防 <input type="checkbox"/> 生活支援	

(2) 「企業部門」の取組についてお伺いします。

(2)-1-1.取組が始まった年度をご回答ください。					
<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成		年度			
(2)-1-2.取組の活動範囲を一つ選んでご回答ください。また、具体的な市区町村名、地区名などをご記入ください。					
<input type="checkbox"/> 複数の市区町村にまたがる広域 <input type="checkbox"/> 市区町村内の概ね全域 <input type="checkbox"/> 中学校区単位 <input type="checkbox"/> 小学校区単位 <input type="checkbox"/> 自治会単位					
具体的範囲(【例】○○地区、合併前の○○町)					
(2)-1-3. 取組に関わっている職員・担い手(ボランティア等を含む)の人数をご回答ください。(平成27年1月1日現在)住民全体が広く関わっている場合などは、リーダークラスの方の人数をご回答ください。					
人					
(2)-1-4.取組の全利用者(参加者)数を年度別にご回答ください。					
平成24年度	人	平成25年度	人	平成26年度	人
(2)-1-5.上記のうち、下記の属性に該当する利用者(参加者)の実人数を年度別にご回答ください。人数を把握していない場合は、おおよその割合、または利用・受け入れの有無についてご回答ください。					
① 後期高齢者(75歳以上)					
平成24年度	人	平成25年度	人	平成26年度	人
	約 割		約 割		約 割
② 男性高齢者					
平成24年度	人	平成25年度	人	平成26年度	人
	約 割		約 割		約 割
③ 要介護高齢者					
平成24年度	人	平成25年度	人	平成26年度	人
	約 割		約 割		約 割
④ 認知症高齢者					
平成24年度	人	平成25年度	人	平成26年度	人
	<input type="checkbox"/> 利用・受け入れがあった <input type="checkbox"/> 利用・受け入れがなかった		<input type="checkbox"/> 利用・受け入れがあった <input type="checkbox"/> 利用・受け入れがなかった		<input type="checkbox"/> 利用・受け入れがあった <input type="checkbox"/> 利用・受け入れがなかった
⑤ 独居高齢者					
平成24年度	人	平成25年度	人	平成26年度	人
	<input type="checkbox"/> 利用・受け入れがあった <input type="checkbox"/> 利用・受け入れがなかった		<input type="checkbox"/> 利用・受け入れがあった <input type="checkbox"/> 利用・受け入れがなかった		<input type="checkbox"/> 利用・受け入れがあった <input type="checkbox"/> 利用・受け入れがなかった
(2)-1-6.利用者(参加者)一人あたりのおおよその利用(参加)頻度についてご回答ください。					
<input type="checkbox"/> 年 <input type="checkbox"/> 月 <input type="checkbox"/> 週		回程度			
(2)-1-7.具体的な取組内容をご回答ください。 ※サービス提供にあたっての継続性や質の確保のための工夫等があれば、あわせてご回答ください。 ※例)○○を対象者にして、○○の方法で、○○を開催					
(2)-1-8.取組が行われた背景・経緯・目的をご回答ください。 ※例)地域で○○が多いのが問題となり、○○が呼びかけて取組が開始、○○をきっかけとして取組内容や対象者が拡大した					

(2)-1-9.取組の結果、利用者(参加者)の心身や生活の状況にどのような変化が見られていますか。		
※例)利用者がサービスを提供する側に回ることで、高齢者の生きがいや役割の創出につながっている		
(2)-1-10.取組による個別支援のケースをご回答ください。		
※例)〇〇であったA氏は、〇〇で困っていたが、〇〇が支援して〇〇を利用することで意欲が改善し、現在では〇〇の活動を実施している		
(2)-1-11.取組を行うにあたって、地域住民がどのように関わっていますか。		
※例)〇〇が中心となって住民ワークショップを開催し、住民ニーズの発掘に取り組んでいる、特に男性を巻き込んだ取組を実施している		
(2)-1-12.取組を行うにあたって、連携している(したことがある)組織・団体数をご回答ください。		
合計	団体	
(2)-1-13.上記の組織・団体について、該当する法人種別をすべて選んでご回答ください。		
<input type="checkbox"/> 社会福祉法人(社協以外) <input type="checkbox"/> 社会福祉法人(社協) <input type="checkbox"/> 営利法人(株式会社・有限会社) <input type="checkbox"/> 協同組合 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 社団・財団法人 <input type="checkbox"/> 医療法人 <input type="checkbox"/> 住民組織・ボランティア・町内会等 <input type="checkbox"/> 学校法人等 <input type="checkbox"/> 自治体 <input type="checkbox"/> その他の法人(具体的に )		
(2)-1-14.上記の組織・団体との具体的な関わり方をご回答ください。		
※例)〇〇とは共同でのプログラム開発、〇〇とは課題やサービスの必要性についての意見交換、〇〇利用者の斡旋		
(2)-1-15.取組の評価を実施していますか。実施している場合に、具体的な内容をご回答ください。(自治体の場合、費用対効果の測定等についても、もし実施していればご回答ください。)		
※取組について〇〇の評価を実施した結果、〇〇が修正点として挙げられたため、取組内容の改善につなげた		
(2)-1-16.取組推進にあたって、自治体から補助金、助成金等の支給を受けていますか。該当するものを1つ選択してください(自治体の場合は、ご回答いただく必要はございません)。		
<input type="checkbox"/> 現在、支給を受けている(事業全体額に占める割合 約      割) <input type="checkbox"/> かつて支給を受けていたが、現在は受けていない <input type="checkbox"/> 取組開始以降、一度も受けたことがない		

「団体部門」の取組の回答欄にお進みください。 →以下、団体部門の取組の回答欄へ

介護予防・生活支援サービスに関する評価プロトコル

分類	評価の視点	設問	回答方法	配点	評価の基準	配点	
1. 介護予防	1.1. 成果	1.1.1. 取組の結果、参加者の心身や生活の状況にどのような変化が見られますか	1.1.1.1. 取組による個別支援のケースをご回答ください	具体的内容	5	5. 生きがいや役割の創出について、どのように創出していったかの経緯が分かり、かつ生きがいや役割の具体的な内容が記載されている。あるいは、他にない特徴的な取組による生きがいや役割の具体的な内容が記載されている。 3. 生きがいや役割の創出について、生きがいや役割の具体的な内容が記載されている。 1. 生きがいや役割の創出についての記載がない、または個人の感想や、一般的な記述にとどまっている。 0. 記載がない。	
			1.1.1.2. 取組による個別支援のケースをご回答ください	具体的内容	5	5. 支援を行う前に抱えていた課題、支援によって改善した内容が分かり、かつ支援の経過の具体的な記載がある。 3. 支援を行う前に抱えていた課題、支援によって改善した内容の記載はないが、支援の経過の具体的な記載がある。 1. 支援の経過について、一般的な記述にとどまっている。 0. 記載がない。	
		1.2. 住民参加	1.2.1. 参加者の属性	1.2.1.1. 後期高齢者(75歳以上)	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	25	4. 当該市町村の後期高齢者(75歳以上)人口の1割以上が参加している。 2. 39年とも参加人数を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から3年未満の期間において人数または割合を把握していればよい。 0. 上記以外
				1.2.1.2. 男性高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	25	1. 39年とも参加人数を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から3年未満の期間において人数または割合を把握していればよい。 0. 上記以外
				1.2.1.3. 要介護高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	25	2. 39年とも参加人数を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から3年未満の期間において人数または割合を把握していればよい。 0. 上記以外
	1.2.1.4. 認知症高齢者			平成23年・平成24年・平成25年の人数または利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	25	2. 39年とも参加人数を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から3年未満の期間において人数または割合を把握していればよい。 0. 上記以外	
	1.2.1.5. 独居高齢者			平成23年・平成24年・平成25年の人数または利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	25	2. 39年とも参加人数を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から3年未満の期間において人数または割合を把握していればよい。 0. 上記以外	
	1.3. 地域連携	1.3.1. 連携している組織・団体数	1.2.2. 地域住民がどのような関係に関わっていますか	具体的内容	3	3. 上記いずれかの属性の参加者について、39年すべてで参加者がおり、かつ全参加者の半分を超えていた場合 ※複数属性の参加者について該当した場合でも、点数は3点 0. 上記以外	
			1.2.3. 参加頻度についてご回答ください	年・月・連あたりの回数/数値記入	2	2. 週1回以上の参加がある。 1. 月1回以上の参加がある。 0. 上記以外	
			1.3.1. 連携している組織・団体数	組織・団体数/数値記入	1	1. 3団体以上の連携がある。 0. 上記以外	
			1.3.2. 連携している組織・団体の活動分野	法人種別/選択式	2	2. 医療・介護・福祉・地域自治に関わる団体・組織以外との連携がある。(学術関係、小売業、観光業、等) 0. 上記以外	
			1.3.3. 連携している組織・団体との具体的な関わり方をご回答ください	具体的内容	4	4. 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されており、かつそれぞれの組織・団体が関わった経過やそれらの関わりが相互にどう関連していたかが記載されている。 2. 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されている。 1. 連携している組織・団体ごとに、関わり方が単語レベルで記載されている。 0. 記載がない、および記載があっても住民との関わりの実態がない。	
	1.4. 事業運営	1.4.1. 公的補助金・助成金を受けずに、独立した事業運営を行っている	1.4.1. 自治体から補助金・助成金等の支給を受けていますか	支給の有無/割合/選択式・数値記入	2	2. 取組開始以降、一度も受け取ったことがない 1. かつて支給を受けていたが、現在は受けていない 0. 現在、支給を受けていない	
			1.4.2. 取組が始まった年度をご回答ください	年度/数値記入	2	2. 継続期間が3年以上 1. 継続期間が1年～3年 0. 継続期間が1年未満	
			1.4.3. 具体的な取組内容を2回答ください	具体的内容	5	5. 取組が始まった課題認識および目標や目指す姿が明確であり、それらと関連付けられた具体的な取組内容が記載されている。 3. 取組が始まった課題認識および目標や目指す姿は明確に示されていないが、具体的な取組内容が記載されている。 1. 取組内容、背景・経緯ともに記載があるが、一般的な記述にとどまっている。 0. 取組内容、背景・経緯のいずれかの記載がない。	
1.4.4. 取組が行われた背景・経緯・目的を2回答ください			具体的内容	3	3. 定期的な取組の評価を実施しており、取組内容の改善につなげている。(自治体部門では、左記に加え費用対効果の評価を実施していた場合)3点、なければ2点) 0. 定期的な評価は実施していない		
1.4.5. 取組の評価を実施している			具体的内容	3	3. 定期的な取組の評価を実施しており、取組内容の改善につなげている。(自治体部門では、左記に加え費用対効果の評価を実施していた場合)3点、なければ2点) 0. 定期的な評価は実施していない		
1.5. 事業評価	1.5.1. 事業評価の実施状況	1.5.1.1. 事業評価の実施状況	具体的内容	12	12		
		1.5.1.2. 事業評価の実施状況	具体的内容	50	50		

介護予防・生活支援サービスに関する評価プロトコル

分類	評価の視点	設問	回答方法	配点	評価の基準	配点	
2. 生活支援	2.1. 成果	2.1.1. 参加者の属性	2.1.1.1 後期高齢者(75歳以上)	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2. 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1. 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から人数または割合を把握してはばいばい。	
			2.1.1.2 男性高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2. 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1. 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から人数または割合を把握してはばいばい。	
			2.1.1.3 要介護高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2. 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1. 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から人数または割合を把握してはばいばい。	
			2.1.1.4 認知症高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数または利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	2	2. 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1. 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から人数または割合を把握してはばいばい。	
			2.1.1.5 独居高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数または利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	2	2. 3か年とも参加人数を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 1. 3か年とも参加割合を把握しており、かついずれの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から人数または割合を把握してはばいばい。	
			2.1.1.6 上記いずれかの属性の参加者	平成23年・平成24年・平成25年の人数または利用・受け入れの有無/数値記入・選択式	3	3. 上記いずれかの属性の参加者について、3か年すべてで参加者がおり、かつ全参加者の半分以上を占めている場合 0. 上記以外	
		2.2. 住民参加	2.2. 地域連携	2.2.1. 取組の結果、参加者の心身や生活の状況にどのような変化が見られますか	具体的内容	4	4. 多様な高齢者の日常生活上の困りごとやニーズに対し、対応しており、かつどのようにより日常生活を支援しているかの具体的な内容が記載されている。 2. 多様な高齢者の日常生活上の困りごとやニーズに対応していることが記載されている。 0. 記載がない。
				2.2.2. 取組による個別支援のケースをご回答ください	具体的内容	4	4. 支援を行う前に抱えていた課題、支援の内容に関する記載がないが、支援の経過の具体的な記載がある。 2. 支援を行う前に抱えていた課題、支援の経過について、一般的な記述にとどまっている。 0. 記載がない。
				2.2.3. 参加頻度についてご回答ください	年・月・週あたりの回数/数値記入	2	2. 週1回以上の参加がある。 1. 月1回以上の参加がある。 0. 上記以外
				2.2.4. 地域住民がどのように関わっていますか	具体的内容	8	8. 関わっている地域住民の具体的な特性や要する役割が記載されたいうえで、詳細な関わり方が記載されている。 2. 関わり方が、一般的に記載にとどまっている。 0. 記載がない、および記載があっても住民との関わりが不明である。
				2.2.5. 連携している組織・団体数	組織・団体数/数値記入	1	1. 3団体以上の連携がある。 0. 上記以外
				2.2.6. 連携している組織・団体の活動分野	法人種別/選択式	2	2. 医療・介護・福祉・地域自治に関わる団体・組織以外との連携がある。(学術関係、小売業、観光業、等) 0. 上記以外
2.3. 地域連携	2.4. 事業運営	2.3.1. 連携している組織・団体との具体的な関わり方を回答ください	具体的内容	4	4. 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されており、かつそれぞれの組織・団体が関わった経過やそれらの関わりが相互にどう関連しているかが記載されている。 2. 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されている。 0. 記載がない、および記載があっても住民との関わりが不明である。		
		2.3.2. 自治体から補助金・助成金等の支給を受けていますか	支給の有無/割合/数値記入	2	2. 取組開始以降、一度も受け取ったことがない 1. かつて支給を受けていたが、現在は受けていない 0. 現在、支給を受けていない		
		2.3.3. 事業の継続性がある	年度/数値記入	2	2. 継続期間が9年以上 1. 継続期間が1年以上未滿 0. 継続期間が1年以上未滿		
		2.3.4. 取組のミッション、ビジョンが明確である	具体的内容	5	5. 取組が始まった課題認識および目標や目指す姿が明確であり、それらに関連付けられた具体的な取組内容が記載されている。 3. 取組内容、背景・経緯ともに記載があるが、一般的に記述にとどまっている。 0. 取組内容、背景・経緯のいずれかの記載がない。		
		2.3.5. 取組の評価を実施している	具体的内容	3	3. 定期的な取組の評価を実施しており、取組内容の改善につなげている。(自治体部門では、左記に加え費用対効果の評価を実施している場合)に3点、なければ2点) 0. 定期的な評価は実施していない		
		2.3.6. 取組の評価を実施している	具体的内容	3	3. 定期的な取組の評価を実施しており、取組内容の改善につなげている。(自治体部門では、左記に加え費用対効果の評価を実施している場合)に3点、なければ2点) 0. 定期的な評価は実施していない		
						23	
						8	
						7	
						12	
						50	



介護予防 生活支援サービスに関する評価プロトコル

分類	評価の視点	設問	回答方法	配点	評価の基準	配点	
1. 介護予防	1.1. 成果	高齢者の生きがいと役割を創出している	1.1.1. 取組の結果、参加者の心身や生活の状況にどのような変化が見られていますか	具体的内容	5	5. 生きがいや役割の創出に、どのような形で創出に基いたかの経緯が分かります。かつ生きがいや役割の具体的な内容が記載されている。あるいは、他にない特徴的な取組による生きがいや役割の創出が見られる。 3. 生きがいや役割の創出について、生きがいや役割の具体的な内容が記載されている。 1. 生きがいや役割の創出についての記載がない、または個人の感想や、一般的な記述にとどまっている。 0. 記載がない。	
			1.1.2. 取組による個別支援のケースをご回答ください	具体的内容	5	5. 支援を行う前に抱えていた課題、支援によって改善した内容が分かります。かつ支援の経過の具体的な記載がある。 3. 支援を行う前に抱えていた課題、支援によって改善した内容の記載がないが、支援の経過の具体的な記載がある。 1. 支援の経過について、一般的な記述にとどまっている。 0. 記載がない。	
	1.2. 住民参加	・多様な高齢者(後期高齢者、要介護認定者、男性等)の巻き込みができている	1.2.1. 参加者の属性	1.2.1.1. 後期高齢者(75歳以上)	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	4	4. 当該市町村の後期高齢者(75歳以上)人口の1割以上が参加している。 3. 34年とも参加人数を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 1. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から3年未満の期間において人数または割合を把握していればよい。 0. 上記以外
			1.2.1.2. 男性高齢者	1.2.1.2. 男性高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2. 34年とも参加人数を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 1. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から3年未満の期間において人数または割合を把握していればよい。 0. 上記以外
			1.2.1.3. 要介護高齢者	1.2.1.3. 要介護高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数またはおおよその割合/数値記入	2	2. 34年とも参加人数を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 1. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から3年未満の期間において人数または割合を把握していればよい。 0. 上記以外
			1.2.1.4. 認知症高齢者	1.2.1.4. 認知症高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の有無/数値記入、選択式	2	2. 34年とも参加人数を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 1. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から3年未満の期間において人数または割合を把握していればよい。 0. 上記以外
			1.2.1.5. 独居高齢者	1.2.1.5. 独居高齢者	平成23年・平成24年・平成25年の人数または利用、受け入れの有無/数値記入、選択式	2	2. 34年とも参加人数を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 1. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から3年未満の期間において人数または割合を把握していればよい。 0. 上記以外
			1.2.1.6. 上記いずれかの属性の参加者	1.2.1.6. 上記いずれかの属性の参加者	平成23年・平成24年・平成25年の人数または利用、受け入れの有無/数値記入、選択式	3	3. 上記いずれかの属性の参加者について、34年すべてで参加者がおり、かつ全参加者の半分を超えていた場合 ※複数属性の参加者について該当した場合でも、点数は3点 0. 上記以外
			1.2.2. 地域住民がどのように関わっていますか	地域住民がどのように関わっていますか	具体的内容	4	4. 関わっている地域住民の具体的な特性や果たす役割が記載されており、かつ詳細な関わり方が記載されている。 2. 関わっている地域住民の具体的な特性や果たす役割の記載がないが、詳細な関わり方(回数、頻度、参加形態、等)が記載されている。 0. 記載がない、および記載があっても住民との関わりの実態がない。
			1.2.3. 参加頻度についてご回答ください	参加頻度についてご回答ください	年・月・運送あたりの回数/数値記入	2	2. 週1回以上の参加がある。 1. 月1回以上の参加がある。 0. 上記以外
			1.3.1. 連携している組織・団体数	連携している組織・団体数	組織・団体数/数値記入	1	1. 3団体以上の連携がある。 0. 上記以外
			1.3.2. 連携している組織・団体の活動分野	連携している組織・団体の活動分野	法人種別/選択式	2	2. 医療・介護・福祉・福祉・地域自治に関わる団体・組織以外の連携がある。(学術関係、小売業、観光業、等) 0. 上記以外
			1.3.3. 連携している組織・団体との具体的な関わり方をご回答ください	連携している組織・団体との具体的な関わり方をご回答ください	具体的内容	6	6. 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されており、かつそれぞれの組織、団体が関わった経過やそれらの関わりが相互にどう関連していたかが記載されている。 3. 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されている。 1. 連携している組織・団体ごとに、関わり方を単レベルで記載されている。 0. 記載がない、および記載があっても住民との関わりの実態がない。
			1.4. 事業運営	・事業の継続性がある ・取組のミッション、ビジョンが明確である ・取組の評価を実施している	1.4.1. 取組が始まった年度をご回答ください	年度/数値記入	2
1.4.2. 具体的な取組内容をご回答ください	具体的内容	5	5. 取組が始まった課題認識および目標や目指す姿が明確であり、それらと関連付けられた具体的な取組内容が記載されている。 3. 取組が始まった課題認識および目標や目指す姿は明確に示されていないが、具体的な取組内容が記載されている。 1. 取組内容、背景・経緯のいずれかの記載がない。 0. 取組内容、背景・経緯のいずれかの記載がない。				
1.4.3. 取組が行われた背景・経緯・目的をご回答ください	具体的内容	3	3. 定期的な評価を実施し、かつ評価結果についても評価を実施しており、取組内容の改善につなげている 2. 費用対効果については評価を実施していないが、定期的な評価を実施しており、取組内容の改善につなげている 0. 定期的な評価を実施していない				
1.4.4. 取組の評価を実施していますか	具体的内容	3	3. 定期的な評価を実施し、かつ評価結果についても評価を実施しており、取組内容の改善につなげている 2. 費用対効果については評価を実施していないが、定期的な評価を実施しており、取組内容の改善につなげている 0. 定期的な評価を実施していない				



介護予防 生活支援サービスに関する評価プロトコル

分類	評価の視点	設問	回答方法	配点	評価の基準	配点				
生活支援	2. 成果	2.1. 成果	2.1.1. 後期高齢者(75歳以上)の人数または割合 2.1.1.1. 割合/数値記入 2.1.1.2. 割合/数値記入 2.1.1.3. 割合/数値記入 2.1.1.4. 割合/数値記入 2.1.1.5. 割合/数値記入 2.1.1.6. 割合/数値記入	平成23年・平成24年・平成25年の人数または割合 平成23年・平成24年・平成25年の人数または割合 平成23年・平成24年・平成25年の人数または割合 平成23年・平成24年・平成25年の人数または割合 平成23年・平成24年・平成25年の人数または割合 平成23年・平成24年・平成25年の人数または割合	2 2 2 2 2 2	2.1.1.1. 後期高齢者(75歳以上)の人数または割合	2.1.1.1. 後期高齢者(75歳以上)の人数または割合 1. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 2. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から人数または割合を把握してはいればよい。 0. 上記以外			
						2.1.1.2. 男性高齢者	2.1.1.2. 男性高齢者 1. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 2. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から人数または割合を把握してはいればよい。 0. 上記以外			
						2.1.1.3. 要介護高齢者	2.1.1.3. 要介護高齢者 1. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 2. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から人数または割合を把握してはいればよい。 0. 上記以外			
						2.1.1.4. 認知症高齢者	2.1.1.4. 認知症高齢者 1. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 2. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から人数または割合を把握してはいればよい。 0. 上記以外			
						2.1.1.5. 独居高齢者	2.1.1.5. 独居高齢者 1. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 2. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から人数または割合を把握してはいればよい。 0. 上記以外			
						2.1.1.6. 上記いずれかの属性の参加者	2.1.1.6. 上記いずれかの属性の参加者 1. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 2. 34年とも参加割合を把握しており、かついずれかの年度においても参加者がいる。 ※事業開始から3年未満の場合は、事業開始から人数または割合を把握してはいればよい。 0. 上記以外			
						2.2. 住民参加	2.2.1. 地域住民の働き込みができていますか	2.2.1. 地域住民の働き込みができていますか 1. 地域住民の働き込みができています。 2. 地域住民の働き込みができていない。 0. 記載がない。	8	8. 関わっている地域住民の具体的な働き込みや役割が記載されている。詳細な関わり方が記載されている。 4. 関わっている地域住民の具体的な働き込みや役割が記載されているが、詳細な関わり方が記載されていない。 2. 関わり方が一般的に記載されている。 0. 記載がない、および記載があっても住民との関わりが不明である。
						2.3. 地域連携	2.3.1. 連携している組織・団体数	2.3.1. 連携している組織・団体数 1. 3団体以上との連携がある。 0. 上記以外	1	1. 3団体以上との連携がある。 0. 上記以外
						2.3. 地域連携	2.3.2. 連携している組織・団体の活動分野	2.3.2. 連携している組織・団体の活動分野 1. 医療・介護・福祉・地域自治に関わる団体・組織以外との連携がある。(学術関係、小売業、観光業、等) 0. 上記以外	2	2. 医療・介護・福祉・地域自治に関わる団体・組織以外との連携がある。(学術関係、小売業、観光業、等) 0. 上記以外
						2.3. 地域連携	2.3.3. 連携している組織・団体との具体的な関わり方を回答ください	2.3.3. 連携している組織・団体との具体的な関わり方を回答ください 1. 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されている。 0. 記載がない、および記載があっても住民との関わりが不明である。	6	6. 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されている。詳細な関わり方が記載されている。 4. 連携している組織・団体ごとに、関わり方の具体的な内容が記載されているが、詳細な関わり方が記載されていない。 2. 関わり方が一般的に記載されている。 0. 記載がない、および記載があっても住民との関わりが不明である。
						2.4. 事業運営	2.4.1. 事業の継続性がある	2.4.1. 取組が始まった年度をご回答ください 1. 継続期間が9年以上 0. 継続期間が9年未満	2	2. 継続期間が9年以上 0. 継続期間が9年未満
						2.4. 事業運営	2.4.2. 取組のミッション、ビジョンが明確である	2.4.2. 取組のミッション、ビジョンが明確である 1. 取組の目的・目標が明確である。 0. 取組の目的・目標が不明である。	5	5. 取組が始まった課題認識および目標や目指す姿が明確であり、それらに関連付けられた具体的な取組内容が記載されている。 3. 取組内容、背景、経緯とも記載があるが、一般的に記述にとどまっている。 1. 取組内容、背景、経緯のいずれかの記載がない。
						2.4. 事業運営	2.4.3. 取組が行われた背景・経緯・目的を回答ください	2.4.3. 取組が行われた背景・経緯・目的を回答ください 1. 取組の目的・目標が明確である。 0. 取組の目的・目標が不明である。	3	3. 定期的な評価を実施し、かつ費用対効果についても評価を実施しており、取組内容の改善につなげている。 2. 費用対効果については評価を実施していないが、定期的な評価を実施しており、取組内容の改善につなげている。 0. 定期的な評価は実施していない。
						2.4. 事業運営	2.4.4. 取組の評価を実施している	2.4.4. 取組の評価を実施している 1. 取組の評価を実施している。 0. 取組の評価を実施していない。	3	3. 定期的な評価を実施し、かつ費用対効果についても評価を実施しており、取組内容の改善につなげている。 2. 費用対効果については評価を実施していないが、定期的な評価を実施しており、取組内容の改善につなげている。 0. 定期的な評価は実施していない。